

# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 決算の状況

(1) 業務の状況（詳細は審査資料P. 26～27 を参照）

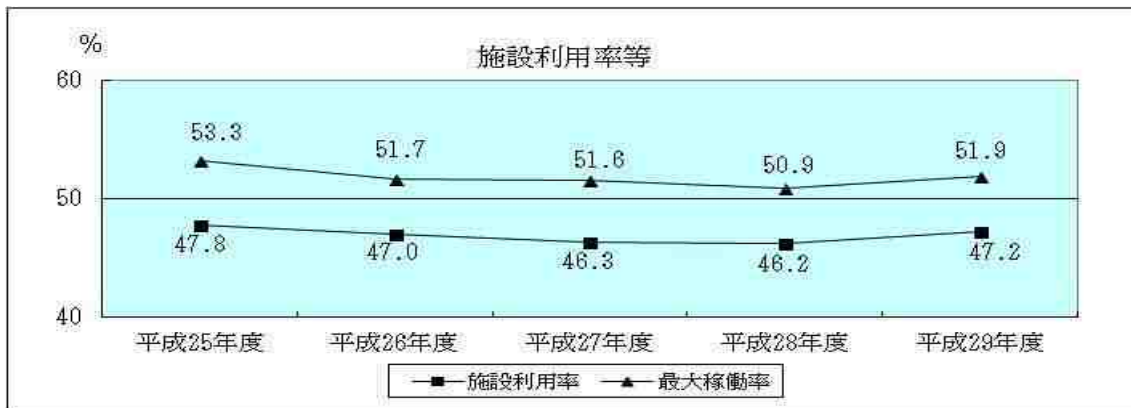
項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率(%)
給 水 戸 数 (戸)		240,606	242,239	1,633	0.7
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )		329,673	318,573	△ 11,100	△ 3.4
配水量 (m <sup>3</sup> )	年 間	55,633,824	54,919,567	△ 714,257	△ 1.3
	自己水源量	6,577,000	6,006,400	△ 570,600	△ 8.7
	受 水 量	49,056,824	48,913,167	△ 143,657	△ 0.3
	1 日 平 均	152,421	150,465	△ 1,956	△ 1.3
	1 日 最 大	167,868	165,340	△ 2,528	△ 1.5
有収水量(m <sup>3</sup> )	年 間	50,786,936	50,570,280	△ 216,656	△ 0.4
	1 日 平 均	139,142	138,549	△ 593	△ 0.4
施 設 利 用 率 (%)		46.2	47.2	1.0	-
最 大 稼 働 率 (%)		50.9	51.9	1.0	-

当年度の給水戸数は 24 万戸で、JR塚口駅前の再開発等により前年度より微増となったが、水道料金などの基となる年間有収水量は 21 万m<sup>3</sup>減となり 5,057 万m<sup>3</sup>となっている。

当年度末の配水能力は 31 万m<sup>3</sup>/日で、前年度に比べ 1 万m<sup>3</sup>/日減となっているが、これは阪神水道企業団（以下「企業団」という。）への宝塚市の加入に伴う配分水量の融通によるものである。

この配水能力に対して 1 日平均配水量は 15 万m<sup>3</sup>で、そのうち企業団からの受水量は 13 万m<sup>3</sup>/日、自己施設である神崎浄水場からの配水量は 1 万m<sup>3</sup>/日となっている。

なお、施設利用率及び最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



当年度の施設利用率は 47.2%、最大稼働率は 51.9%となっており、1 日平均配水量及び 1 日最大配水量がともに減となったものの 1 日配水能力が減となったことから、前年度に比べそれぞれ 1.0 ポイントずつ上昇した。

## (2) 損益の状況等

## ア 損益の状況（詳細は審査資料P.28～29を参照）

（単位：円・％）

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	9,121,647,747	9,005,492,490	△ 116,155,257	△ 1.3
うち給水収益	8,272,909,463	8,225,298,519	△ 47,610,944	△ 0.6
うちその他営業収益	838,791,612	768,583,248	△ 70,208,364	△ 8.4
営業費用	8,066,491,399	7,920,530,207	△ 145,961,192	△ 1.8
うち受水費	3,894,372,260	3,835,330,414	△ 59,041,846	△ 1.5
うち減価償却費	1,538,136,311	1,460,336,867	△ 77,799,444	△ 5.1
営業損益	1,055,156,348	1,084,962,283	29,805,935	2.8
営業外収益	258,524,160	204,343,710	△ 54,180,450	△ 21.0
うち受取利息	16,660,625	4,956,552	△ 11,704,073	△ 70.2
うち付帯事業収益	30,723,800	108,857	△ 30,614,943	△ 99.6
うち長期前受金戻入	169,403,583	152,515,915	△ 16,887,668	△ 10.0
営業外費用	303,995,877	259,538,797	△ 44,457,080	△ 14.6
うち支払利息	273,121,105	258,799,565	△ 14,321,540	△ 5.2
うち付帯事業費用	30,723,800	108,857	△ 30,614,943	△ 99.6
経常損益	1,009,684,631	1,029,767,196	20,082,565	2.0
特別利益	331,214,000	317,181,541	△ 14,032,459	△ 4.2
特別損失	5,292,308	810,547,645	805,255,337	1,000以上
純利益	1,335,606,323	536,401,092	△ 799,205,231	△ 59.8

当年度の純利益は、前年度に比べ7億9,920万円減の5億3,640万円で、16年連続の黒字決算と順調に推移している。

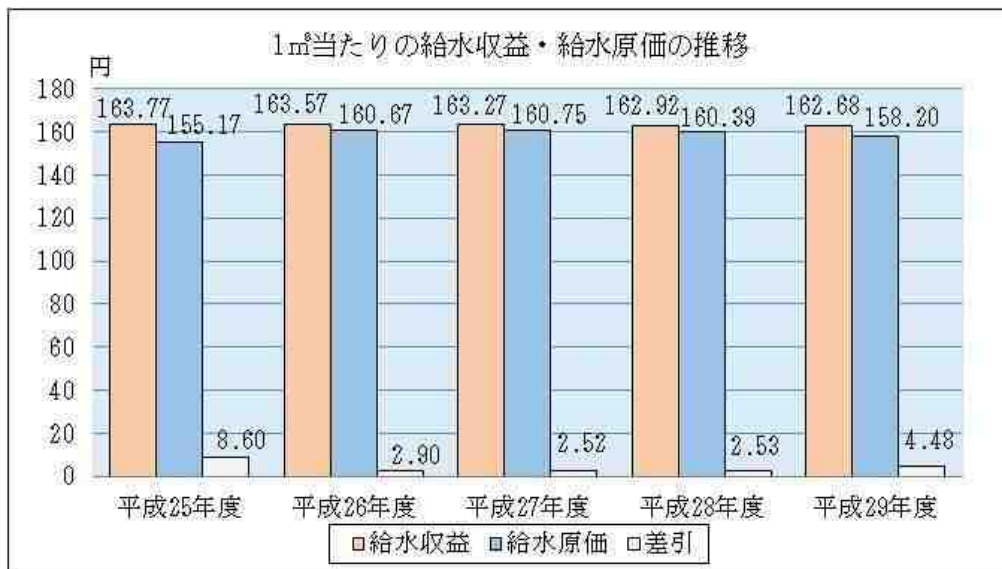
純利益が減少した主な理由は、退職給付引当金の不足額の一括計上にかかる特別損失の計上である。

営業利益は、前年度に比べ2,980万円増の10億8,496万円となっている。これは、営業収益において、基幹収益である給水収益が前年度に比べ4,761万円減となったこと及び大型マンション開発等に影響される分担金の減等によりその他営業収益が7,020万円減となったことを主因に1億1,615万円の減となったものの、営業費用において、減価償却費が7,779万円減、受水費が5,904万円減となったことを主因に1億4,596万円減となったことによるものである。

経常利益は、前年度に比べ2,008万円増の10億2,976万円となっている。これは、長期前受金戻入の減等により、営業外費用の減を上回る営業外収益の減があったものの、営業利益が2,980万円増となったことによるものである。

特別利益では、主として都市計画道路事業に係る柴島取水場用地の一部売却に伴う土地売却益1億3,544万円及び宝塚市の企業団への加入に伴う返還金1億8,152万円を、特別損失では、主として退職給付引当金繰入額8億807万円を計上している。

イ 給水収益及び給水原価



給水収益は、1 m<sup>3</sup>当たり 162 円 68 銭で、前年度に比べ 24 銭減となっている。

また、給水原価は、1 m<sup>3</sup>当たり 158 円 20 銭で、前年度に比べ 2 円 19 銭減となっている。

これは主として、給水原価の算定基礎となる経費のうち、企業団等の受水費が 5,904 万円減、減価償却費が 7,779 万円減となったことなどによるものである。

この結果、当年度は、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が 4 円 48 銭給水原価を上回り、前年度以上に給水に係る費用を収益（水道料金）で賄っている状況である。

(3) 財政の状況（詳細は審査資料P. 30～33を参照）

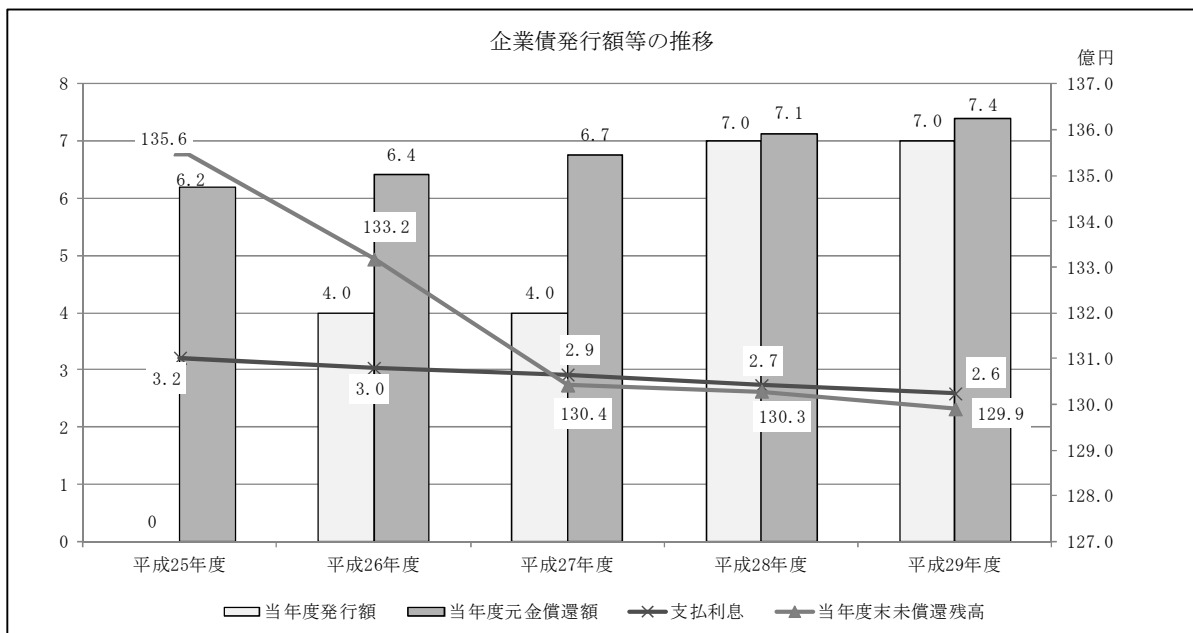
(単位：円・%)

区 分		平成28年度末	平成29年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	31,175,061,403	31,687,642,797	512,581,394	1.6
	うち有形固定資産	31,023,120,069	31,583,640,168	560,520,099	1.8
	流動資産	8,634,507,628	9,373,058,257	738,550,629	8.6
	うち現金・預金	7,721,354,982	8,546,069,180	824,714,198	10.7
資産合計		39,809,569,031	41,060,701,054	1,251,132,023	3.1
負債	固定負債	12,377,397,056	13,168,899,170	791,502,114	6.4
	うち退職給付引当金	48,663,271	897,991,202	849,327,931	1,000以上
	流動負債	2,016,680,875	2,038,784,518	22,103,643	1.1
	繰延収益	2,627,005,048	2,528,130,222	△ 98,874,826	△ 3.8
	小 計	17,021,082,979	17,735,813,910	714,730,931	4.2
資本	資本金	19,635,846,982	20,408,168,299	772,321,317	3.9
	剰余金	3,152,639,070	2,916,718,845	△ 235,920,225	△ 7.5
	小 計	22,788,486,052	23,324,887,144	536,401,092	2.4
負債・資本合計		39,809,569,031	41,060,701,054	1,251,132,023	3.1

資産総額は410億6,070万円で、前年度に比べ12億5,113万円増となっている。これは主として、流動資産において、現金・預金が8億2,471万円増となったことに加え、有形固定資産が取得により5億6,052万円増となったことによるものである。

負債総額は177億3,581万円で、前年度に比べ7億1,473万円増となっている。これは主として、固定負債において、退職給付引当金が8億4,932万円増となったことによるものである。

資本総額は、233億2,488万円で、前年度に比べ5億3,640万円増となっている。これは、当年度純利益5億3,640万円を剰余金に計上したことによるものである。なお、剰余金のうち7億7,232万円を資本金に組み入れている。



企業債については、平成25年度から29年度まで償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少しており、当年度末の残高は129億8,999万円となっている。

## (4) 資金収支の状況

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	1,335,606,323	536,401,092	△ 799,205,231
減価償却費	1,538,136,311	1,460,336,867	△ 77,799,444
固定資産除却費	60,515,556	55,781,208	△ 4,734,348
引当金の増加又は減少（△）額	14,904,058	844,244,934	829,340,876
長期前受金戻入額	△ 169,403,583	△ 152,515,915	16,887,668
有形固定資産売却損又は売却益（△）	-	△ 135,449,806	△ 135,449,806
未収金の増加（△）又は減少額	△ 20,708,019	11,700,661	32,408,680
その他の流動資産の増加（△）又は減少額	△ 445,333,600	-	445,333,600
未払金の増加又は減少（△）額	118,189,690	△ 106,233,524	△ 224,423,214
その他の流動負債の増加又は減少（△）額	△ 85,453,708	△ 33,843,200	51,610,508
業務活動による収支（A）	2,346,453,028	2,480,422,317	133,969,289
有形固定資産の取得による支出	△ 1,795,014,675	△ 1,779,992,335	15,022,340
有形固定資産の売却による収入	-	136,620,949	136,620,949
無形固定資産の取得による支出	△ 8,747,600	△ 3,557,600	5,190,000
工事負担金等による収入	21,928,926	29,983,509	8,054,583
投資活動による収支（B）	△ 1,781,833,349	△ 1,616,945,477	164,887,872
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000	700,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 713,298,364	△ 738,762,642	△ 25,464,278
財務活動による収支（C）	△ 13,298,364	△ 38,762,642	△ 25,464,278
現金・預金増減額（A）＋（B）＋（C）	551,321,315	824,714,198	273,392,883
現金・預金期首残高	7,170,033,667	7,721,354,982	551,321,315
現金・預金期末残高	7,721,354,982	8,546,069,180	824,714,198

業務活動による収支では、当年度純利益や減価償却費、引当金の増等により 24 億 8,042 万円増となっているが、投資活動による収支では、固定資産の取得等により 16 億 1,694 万円減となっている。また、財務活動による収支では、企業債の償還等により 3,876 万円減となっている。

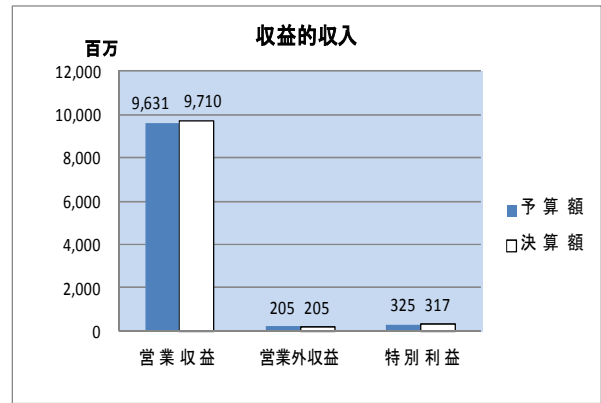
この結果、業務活動により得た資金で投資活動及び財務活動に必要な資金を賄ったうえで、資金は 8 億 2,471 万円増となっており、現金・預金期末残高は 85 億 4,606 万円となっている。

(5) 予算の執行状況

ア 収益的収入

営業収益の収入率は 100.8%、営業外収益の収入率は 100.4%となっている。

特別利益の内容は、柴島取水場用地の一部売却に伴う土地売却益及び宝塚市の企業団への加入に係る加入負担金の返還金である。



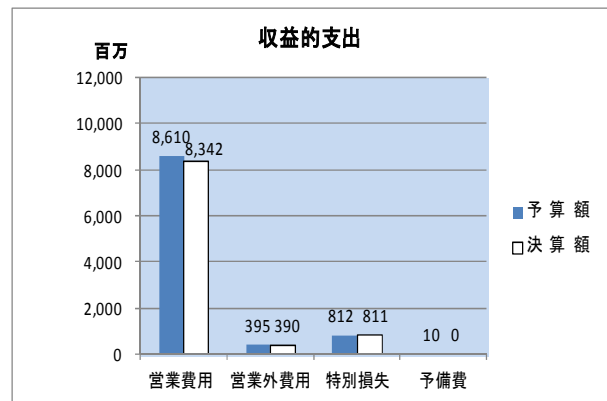
イ 収益的支出

営業費用の執行率は 96.9%で、不用額的主要理由は委託料や修繕費、資産減耗費等の未執行によるものである。

営業外費用の執行率は 98.8%となっている。

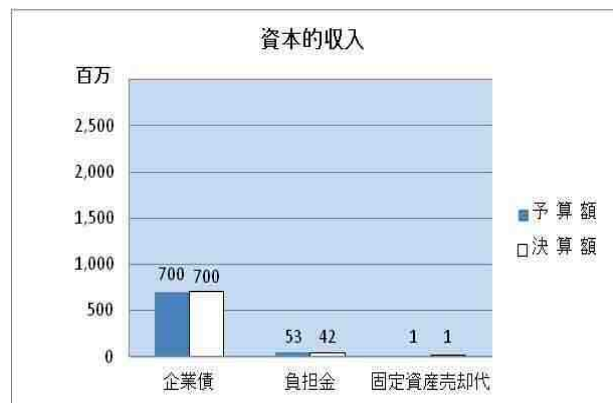
特別損失の内容は退職給付引当金の計上である。

予備費は執行していない。



ウ 資本的収入

負担金の収入率は 78.3%で、決算額の減の主な理由は、他事業に付随して発生する工事が見込みを下回ったことによる工事負担金の減である。



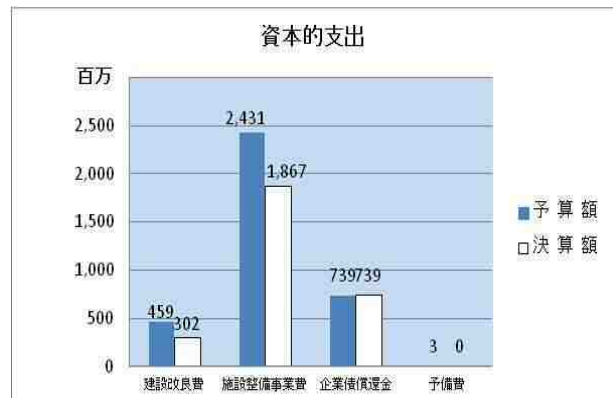
エ 資本的支出

建設改良費の執行率は 65.8%で、不用額的主要理由は、契約差金によるものである。

施設整備事業費の執行率は 76.8%となっている。不用額的主要理由は、翌年度への繰越や支払方法の変更による請負工事費の支出年度の変更である。

なお、施設整備事業費の翌年度繰越額は 3 億 4,684 万円である。

予備費は執行していない。



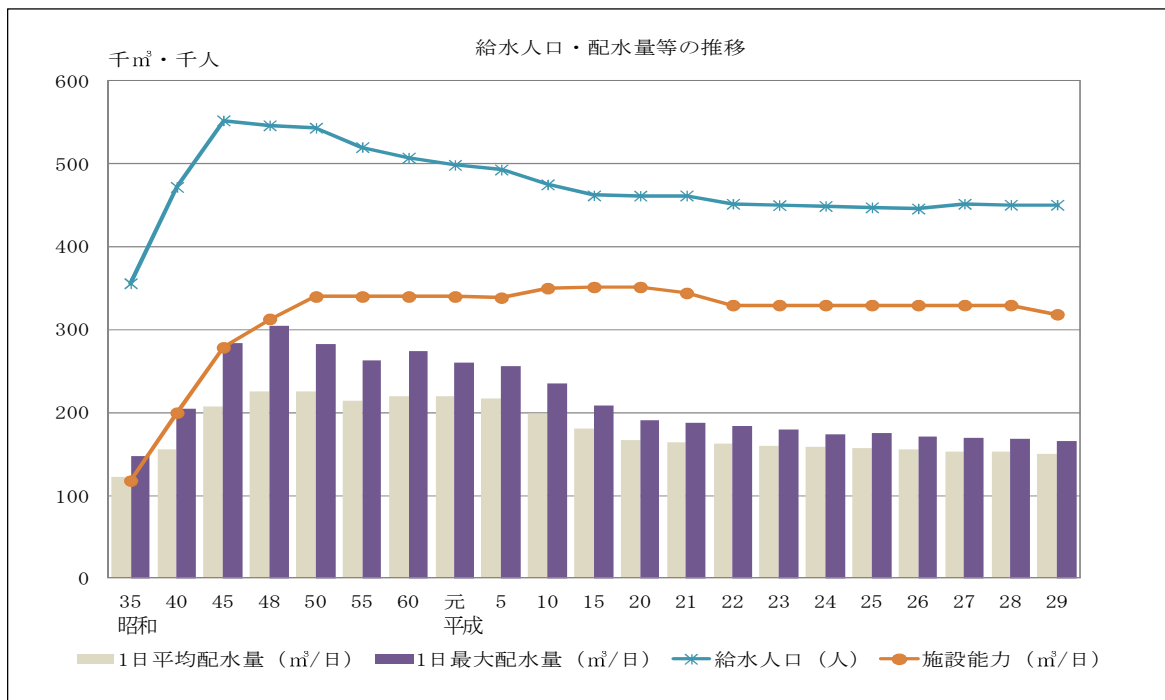
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21 億 6,597 万円は、過年度分損益勘定留保資金 20 億 1,288 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 5,308 万円を補てんしている。



## 2 事業経営の状況

### (1) 事業の現状

#### ア 給水人口・配水量等の推移

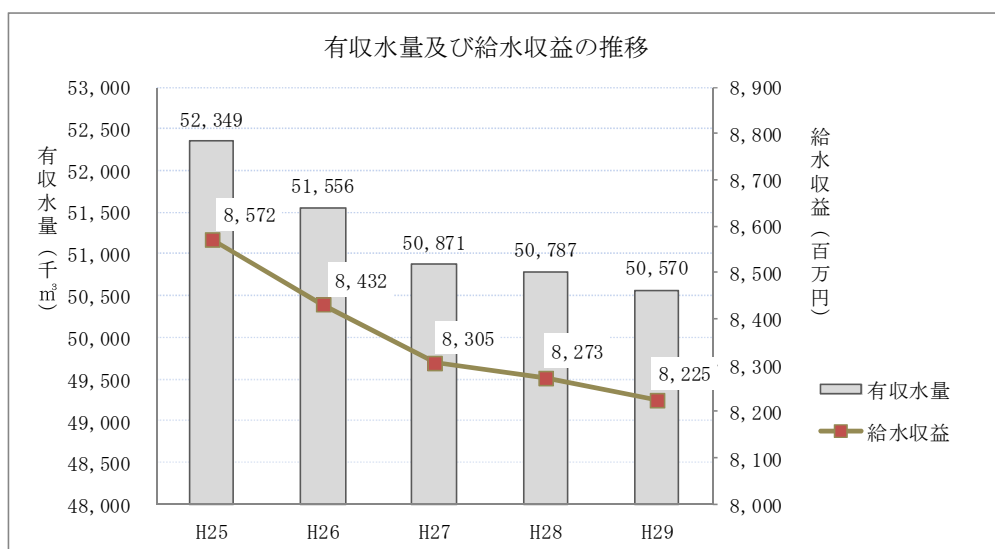


水道事業は、市制施行2年後の大正7年に給水を開始してから100年を経過する。その間、市域の拡大や人口の増加、市民の生活水準の向上、工業都市としての伸展等に対応するため、7期に及ぶ拡張事業を実施し、昭和45年度に普及率はほぼ100%となっている。

1日最大配水量は、昭和48年度に30万 $m^3$ /日に達したが、その後の人口減少、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化などの影響により減少し、当年度実績では16万 $m^3$ となっている。

また、水需要の減少から、企業団の配分量を含めた施設能力と実配水量が大きく乖離する状況となっており、効率的な施設利用のための能力の見直し、適正化が必要な状況にある。

#### イ 有収水量の減少に伴う給水収益の減少



当年度は、JR塚口駅前の開発などに伴い、人口減少傾向が鈍化したことや、給水戸数が増加したことなどにより、有収水量及び給水収益とも前年度に比べ微減にとどまったものの、ともに長期にわたり減少傾向が続いている。

## ウ 企業団の分賦基本水量と受水量実績

阪神水道企業団からの受水量の推移

(単位：m<sup>3</sup>)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
分賦基本水量 a	62,246,005	62,246,005	62,416,542	61,897,430	60,948,202
受水量実績 b	50,373,900	49,353,200	48,597,800	48,719,700	48,550,100
差引(余剰枠) c=a-b	11,872,105	12,892,805	13,818,742	13,177,730	12,398,102
受水量実績率 b/a	80.9%	79.3%	77.9%	78.7%	79.7%
余剰枠の分賦金(円) c × 61.96円 [税抜き]	735,595,626	798,838,198	856,209,254	816,492,151	768,186,399
企業団構成 他3市の 受水量 実績率	神戸市	100%	100%	100%	100.6%
	西宮市	99.4%	98.6%	99.3%	99.6%
	芦屋市	88.0%	84.9%	83.5%	85.1%
	単純平均	95.8%	94.5%	94.3%	95.1%

※1 平成28、29年度の分賦基本水量は、企業団による負担軽減相当分賦水量348,575m<sup>3</sup>/年を差し引いた後の数値。

平成28年度の他3市の受水量実績率の数値は、各市の負担軽減相当分賦水量を差し引いた後の計算値。

2 分賦金単価：分賦基本水量までの水量 61.96円/m<sup>3</sup>、分賦基本水量を超える水量 74.35円/m<sup>3</sup> [税抜き]

3 3市の受水量実績率は、平成28年度「阪神水道企業団水道事業会計決算書」及び「決算の概要」による。

本市の水道事業は、その配水量の9割近くを企業団から受水して供給しているが、給水量の減少に伴い、受水量の実績は分賦基本水量(受水枠)を下回り、その受水枠を十分利用できていない状況にある。

企業団は責任水量制をとっており、受水料金は受水量の実績ではなく分賦基本水量に基づき算定されるため、実際に受水していない余剰枠分についても毎年度受水費を支出している。

当年度は、分賦基本水量6,094万m<sup>3</sup>に対し、受水量実績4,855万m<sup>3</sup>で、受水量実績率は79.7%となっている。実際に受水していない水量1,239万m<sup>3</sup>に対し、分賦金7億6,818万円(税抜き)を支払っていることになるが、これは営業費用の9.7%に相当している。

## (2) 施設・設備の現状

### ア 主な有形固定資産減価償却率の推移

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	1,208	55.3%	1,262	55.2%	1,225	56.5%
事務所用建物	132	60.7%	227	48.1%	219	49.9%
施設用建物	841	47.5%	804	49.8%	770	51.9%
その他建物	49	43.6%	47	45.4%	46	47.2%
建物付属設備	186	72.4%	185	73.2%	191	72.5%
構築物	25,828	47.2%	25,659	48.4%	26,525	48.4%
原水及び浄水設備	1,540	59.8%	1,482	61.4%	1,420	63.0%
配水設備	24,176	45.9%	24,072	47.1%	24,982	47.1%
その他構築物	112	70.6%	105	70.4%	123	67.0%
機械及び装置	2,756	70.4%	2,730	70.7%	2,600	71.9%
電気設備	1,207	69.8%	1,315	67.5%	1,236	69.3%
ポンプ設備	122	83.3%	141	81.0%	131	82.4%
塩素滅菌設備	4	95.0%	4	95.0%	11	87.0%
量水器	441	46.0%	428	45.0%	417	43.8%
その他機械装置	982	73.4%	842	77.1%	805	78.0%
合計	29,792	51.1%	29,652	52.0%	30,350	52.2%

本市の水道事業は、大正7年に給水を開始してから100年が経過する中、これまでも施設・設備の改修、更新に取り組んでいるが、当年度末の主な有形固定資産減価償却率は52.2%となっている。

その内訳は、建物が56.5%、導水管、配水管などの構築物が48.4%、機械及び装置が71.9%となっており、施設・設備の老朽化が進行しつつあり、今後、更新需要の増大が見込まれる。

#### イ 有効水量及び無効水量の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
配水量	100	100	100	100	100
有効水量	93.8	93.8	93.8	94.0	94.8
有収水量	91.0	91.1	91.0	91.3	92.1
有効無収水量	2.8	2.7	2.9	2.7	2.7
無効無収水量	6.2	6.2	6.2	6.0	5.2

これまでも、漏水調査に基づく修繕工事や給水管の修繕工事などの漏水対策を実施してきており、当年度は、漏水事故の主たる原因となる鉛製給水管については、公道部の取替工事の実施により570箇所解消し、また、これ以外に、管路の更新、漏水修繕等に伴う取替により626箇所が解消されている。

しかしながら、本市の有効率は94%前後で推移しており、国の水道ビジョンにおいて施策目標に掲げられている有効率98%（無効水量の比率2%）とは乖離した状況にある。

このため、今後は、配水管口径の適正化や配水管網の再構築などによる水圧調整により漏水を減少させ、有効率の向上につなげていくこととしており、具体化に向けた検討を進めている。

なお、当年度は、管路の更新工事の際に発見された漏水個所の対応を行ったことなどにより、有効率（有収率）が0.8%改善している。

#### (3) 水道事業を取り巻く環境及び課題

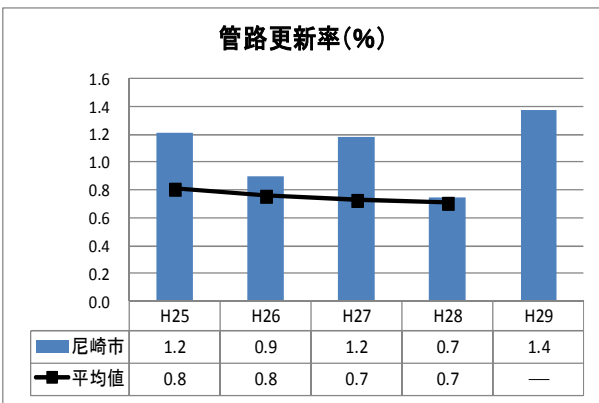
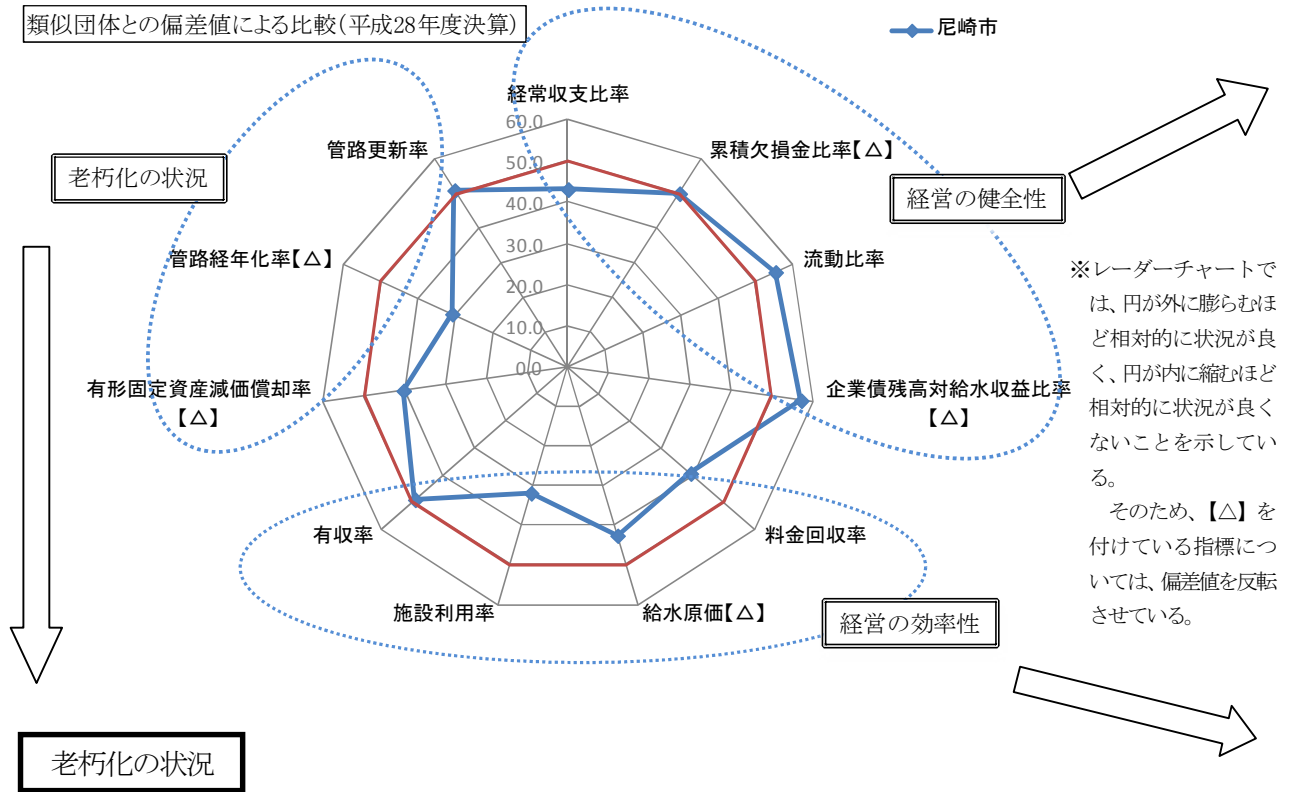
水需要は、人口減少、節水型機器の普及及びライフスタイルの変化などの影響により年々減少しており、これに伴い基幹収益である給水収益は、直近では緩やかになっているとはいえ、長期にわたり減少傾向が続いており、将来の水需要及び収益についての展望が必要である。

また、同じく水需要の減少から、施設能力と実配水量が大きく乖離する状況となっており、効率的な施設利用のための能力の見直し、適正化が必要な状況にある。

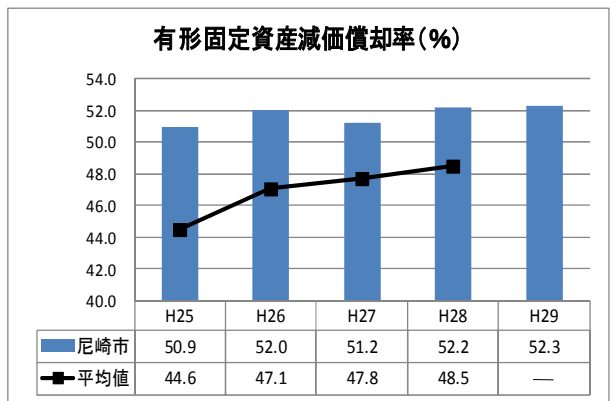
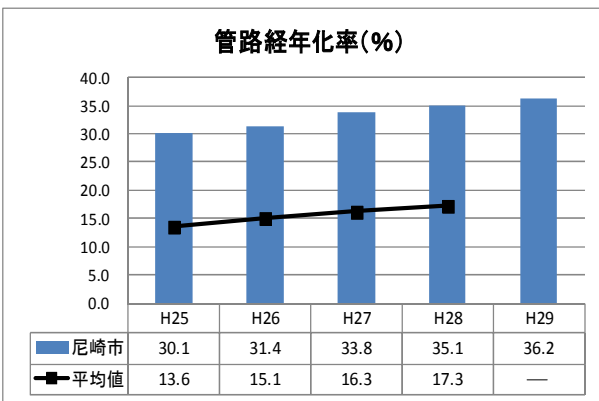
さらに、こうした状況の下で、安全、安心な水道事業の継続に向け、今後の施設・設備の老朽化の進行に伴う更新需要増大への対応及び地震など災害時対策の推進・強化など取り組むべき課題は山積している。

(4) 類似団体との比較及び経年変化から見た経営等の状況

事業の状況や課題を踏まえ、総務省が公表している「経営比較分析表」を基に、主な経営指標について本市と類似団体を比較すると、下図のとおり、経営の健全性を示す指標は概ね良好な状況を示しているが、経営の効率性を示す指標は相対的に数値が低く、類似団体に比べ施設能力が過大になっている状況がうかがえる。また、老朽化の状況を示す指標も低くなっており、相対的に施設・設備の減価償却、老朽化が進んでいる状況にある。また、主な指標ごとの経年比較は、次のとおりである。



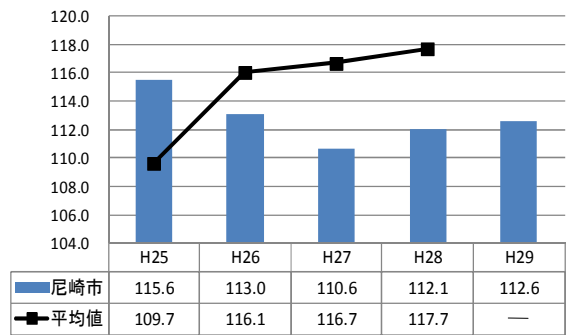
- ・有形固定資産減価償却率は52.2%で、類似団体平均も数値は上昇傾向にあるが、本市が3.7ポイント程度上回る形で推移している。
- ・管路経年化率は35%を超え、類似団体と比べ2倍以上の率となっており、また、その値は年々上昇する傾向にある。
- ・管路の更新は、「重要度」「老朽度」「耐震性」の観点から優先順位を定めた計画に基づき実施しており、更新率は類似団体をわずかに上回るものの5年間の年平均更新率は1.1%となっている。



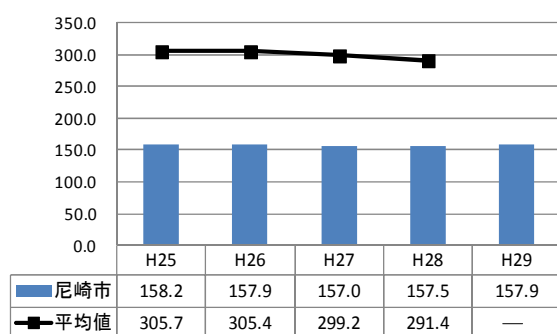
## 経営の健全性

- ・経常収支比率は100%を超えているものの企業団からの分賦基本水量（受水枠）の取り残し分等経常費用を押し上げる要因があり、相対的に低い数値で推移している。
- ・流動比率は、400%を超え、類似団体より良い状況で推移している。
- ・企業債残高対給水収益比率は、企業債の償還が進んでいることを反映し、相対的に良い状況で推移している。

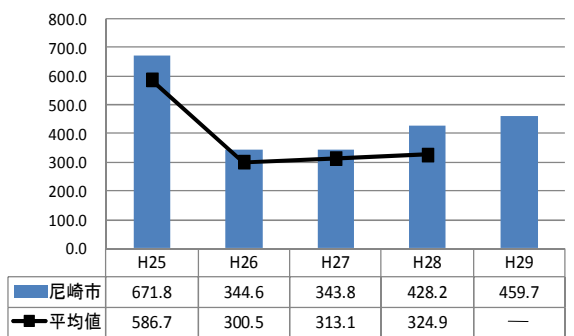
### 経常収支比率(%)



### 企業債残高対給水収益比率(%)



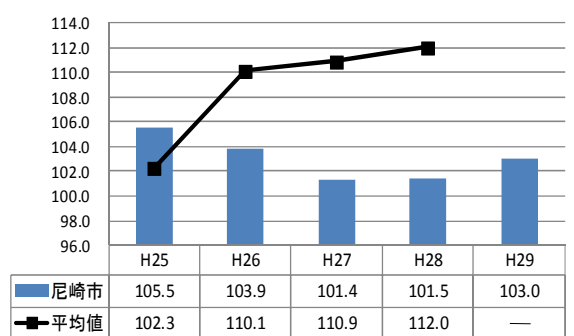
### 流動比率(%)



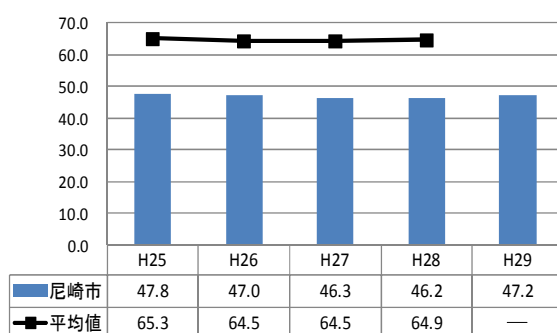
## 経営の効率性

- ・給水原価は、有収水量に算入できない企業団の分賦基本水量（受水枠）の取り残し分が経常費用に含まれるため、他団体より10%程度高い額で推移している。
- ・料金回収率は100%を超えているが、給水原価が高い状況にあることから、相対的に低い状況にある。
- ・施設利用率は、1日平均配水量の減少により、類似団体より19ポイント程度低い水準で推移しており、施設能力が過大な状況となっている。

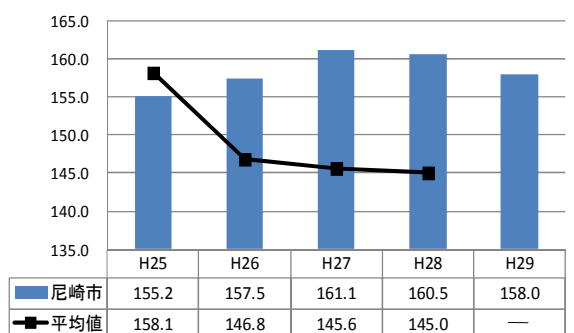
### 料金回収率(%)



### 施設利用率(%)



### 給水原価(円)



### 3 III期事業運営方針等に基づく取組と評価

当年度は、あますいビジョンに基づくIII期事業運営方針（平成28～31年度）の2年目にあたり、施設整備計画に基づき、配水管や浄水場施設等の更新、耐震化等に取り組んでいる。また、同方針に沿って、施設能力の適正化に向けた検討や中長期的な計画（次期ビジョン及びアセットマネジメントに基づく施設整備計画）の策定に向けた取組を進めている。

#### (1) 平成29年度までの取組状況等

##### ア 給水収益等の状況

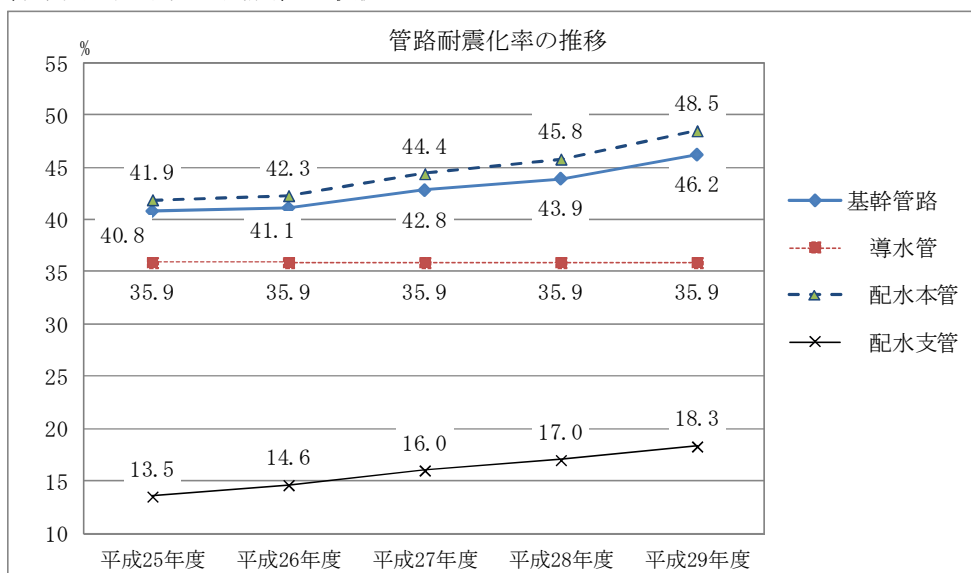
財政計画では、過去の実績から給水量の減少率を1.5%程度と見込んでいたが、当年度は前年度比0.4%と減少幅が小さかったため、給水収益は4,761万円の減少に止まっている。これは、JR塚口駅前の開発などによる人口の減少傾向の鈍化や、世帯数の増加などによる影響が考えられる。

##### イ 施設整備等の状況

#### (7) 当年度の主な実施工事

配水管整備工事	配水管を「重要度」「老朽度」「耐震性」の観点から更新の優先順位を定めた計画に基づき、平成29年度は14.0km（計画11.0km）の更新工事と、水道使用者等の要請に応じて1.2km（計画1.5km）の新設工事を行った。
鉛製給水管 公道部取替工事等	鉛製給水管の解消を目的とした公道部に特化した工事の実施により570箇所（計画561箇所）解消した。また、これ以外に、管路の更新、漏水修繕等に伴う取替により別途626箇所が解消された。（II期事業運営方針初年度（H24）の残存箇所数17,388箇所をベースとした進捗率＝39%（H24～実施箇所数合計6,773箇所））
神崎浄水場 1～3号配水池 耐震化等改修工事	神崎浄水場配水池の耐震化及び配水池内面の劣化補修、場内連絡管の更新を行う工事を前年度に引き続き行った。

#### (イ) 管路及び配水池の耐震化の状況



管路の耐震化は、更新工事と同時に実施することを基本とするが、災害対応病院など重要な施設に至る管路については優先的に取り組むこととしている。

当年度末の耐震化率は、基幹管路では46.2%（導水管35.9%、配水本管48.5%）、配水支管では18.3%となっており、着実に耐震化率は上昇してきている。

なお、導水管については、大口径であり、材質上及び構造上の観点から耐久性が高いとの判断をしており、耐震化の優先度は低くなっている。

配水池等の耐震化の状況

(単位：m<sup>3</sup>)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	全体容量	耐震化容量	耐震化率	全体容量	耐震化容量	耐震化率	全体容量	耐震化容量	耐震化率
全体	86,325	67,825	78.6%	86,325	67,825	78.6%	84,225	66,125	78.5%
神崎浄水場配水池	29,700	21,900		29,700	21,900		29,500	21,700	
耐震性緊急貯水槽	625	625		625	625		725	725	
阪神水道企業団配水池	56,000	45,300		56,000	45,300		54,000	43,700	
猪名川浄水場	43,700	33,000		43,700	33,000		42,200	31,900	
尼崎浄水場	12,300	12,300		12,300	12,300		11,800	11,800	

※ 平成29年度末の神崎浄水場配水池の容量が減となったのは、配水池内に耐震補強コンクリートを施工したことによる。

※ 平成29年度に阪神水道企業団配水池容量が減となったのは、阪水への宝塚市の加入に伴い、本市の容量配分率が減となったことによる。

阪神水道企業団の本市分配水池容量 262,800m<sup>3</sup>×配分率21.6%(~H28末) ⇒ 262,800m<sup>3</sup>×配分率20.6%(H29~)

神崎浄水場の配水池の耐震化については、1~3号池は、現在施工中で平成28~31年度の間で完了予定であり、5~9号池については32年度以降の次期ビジョン期間での実施を検討することとしている。

耐震性緊急貯水槽は、当年度は武庫南小学校に1基新設(100m<sup>3</sup>)し、計7基となっている。

ウ 災害時における応急給水等に対する取組状況

応急給水については、市内7箇所に耐震性緊急貯水槽を整備するとともに、うち5箇所において、災害への備えや相互協力の取組として、災害時に使用する手動ポンプや仮設給水栓等の資機材を用い、資機材の組立及び操作などの応急給水訓練を、地域の自主防災会と連携し毎年実施している。

また、学校の耐震化工事に併せて市内15校に応急用給水栓を整備し、地域住民が操作し飲料水を確保できるよう応急給水訓練を実施している。

なお、災害時における応急復旧計画及び応急給水計画については、あますいビジョン期間中(平成22~31年度)に策定することとしているが、自助、共助による応急給水等の仕組みの整備については、次期ビジョンの中で具体的な方向性が示される予定である。

エ 施設能力の適正化に向けた取組

Ⅲ期においては、給水量の減少に対応するため、施設能力と機能の見直しについて、工業用水道事業の施設能力の検討と合わせて、次のとおり考え方を整理し、取り組むこととしている。

(単位：m<sup>3</sup>/日)

水道事業	神崎浄水場	阪神水道	県営水道	全体能力
現在の施設能力	84,650	243,623	1,400	329,673
能力削減等の取組み	△41,650	~△40,623	—	~△82,273
見直し後の施設能力	43,000	~203,000	1,400	~247,400

- ①阪神水道企業団の配分水量の削減を要請する
- ②神崎浄水場園田系凝集沈でん施設の利用を停止する
- ③神崎浄水場柴島系凝集沈でん施設の予備力を活用する

工業用水道事業	神崎浄水場	園田配水場	武庫ポンプ場	全体能力
現在の施設能力	48,000	122,000	(30,000)	170,000
能力削減等の取組み	+42,000	△42,000	—	
見直し後の施設能力	90,000	80,000	(30,000)	170,000

- ①神崎浄水場園田系凝集沈でん施設を工業用水道専用施設とし、能力を増強する
- ②園田配水場における工業用水道の施設能力を削減する
- ③園田配水場で削減する施設の活用方策について関係市と協議する

(参考：Ⅲ期事業運営方針)

ただし、現在、工業用水道事業において、企業団の猪名川浄水場の余剰能力を活用した広域連携について、園田配水場を利用する本市、西宮市及び伊丹市と神戸市及び企業団の5者で協議、検討を進めている状況であり、その結果によって水道事業における前述の施設能力の適正化、機能の検討については、抜本的な見直しを行うこととなる。

また、こうした検討の結果は、施設能力と機能の見直しの根幹にかかわるものであることから、策定作業中の次期ビジョン（平成32年～）に反映していく必要がある。

なお、宝塚市が企業団に加入したことにより、当年度中に本市の企業団における分賦基本水量が1日あたり7,770 m<sup>3</sup>（=11,100 m<sup>3</sup>/日×0.7）（約4.5%）削減されている。

	削減前	29年4月から	30年3月から	計
配分量（m <sup>3</sup> /日）	243,623	239,564	232,523	—
削減水量（m <sup>3</sup> /日）	—	△4,059	△7,041	△11,100

※分賦基本水量=配分量（1日最大給水量）×0.7×365日

その結果、本市の配分量は11,100 m<sup>3</sup>/日減の232,523 m<sup>3</sup>/日となり、当年度末時点の本市の水道事業の全配水能力は318,573 m<sup>3</sup>/日となっている。

#### オ 中長期的な計画の策定に向けた検討

中長期の計画策定等に影響を与える企業団の施設能力削減に伴う工業用水道事業の広域連携の検討の動向を注視しつつ、浄水場などの施設については、当面の間の安定給水を確保するうえで必要な設備等の維持・更新の方針について検討を行っている。

また、40年先を見据えたアセットマネジメントに基づく資産管理について検討を進めるとともに、管路については、市内を一定のエリアに整理のうえ、縮径を考慮した配水管網の再構築を実施していくための検討を行うなど、次期ビジョンの策定に向けた準備作業を進めている。

## (2) 評価

施設整備においては、神崎浄水場の配水池改修工事等は、前年度に実施予定を変更したうえで、変更後の計画に基づき実施しており、適切に進捗管理がなされている。

配水管の整備については、耐震化は進みにくい状況であるが、計画を3割程度上回る更新工事が実施されたことで、基幹管路の耐震化率は2.3ポイント上昇しており、順調に推移している。

危機管理対応については、地域の自主防災会等と連携し毎年応急給水等の訓練を実施しているが、自助、共助のみで対応できる仕組みの整備までは至っていない状況であり、現ビジョン期間中に策定される応急復旧計画等の内容を踏まえ、次期ビジョンにおいて具体的な方向性を示す予定で、前向きに検討が進められている。

中長期的な計画の策定に向けた検討については、その前提となる施設能力の適正化、適切な施設の活用に向け、広域連携を視野に入れ、企業団を始めとする関係団体との協議を進めており、当年度においては明確な方向性を打ち出すには至っていないが、40年先の水需要を見据えたうえで、次期ビジョンに大きな転換の方向性を示そうとする取組は評価できるものである。



#### 4 まとめ

当年度の水道事業会計決算は、給水量の減少により、収益の根幹である給水収益は減少傾向が続いているものの、減価償却費の減等により経常収益は前年度比微増、ただし、特別損失に退職給付引当金の不足額を一括計上したことで、純利益は前年度に比べ大幅減となっているが、なお約5億円を計上している。

しかしながら将来の給水量については、人口減少等に伴う長期的減少トレンドは明確であり、その結果、収益面などにおいていずれ厳しい状況に直面することが容易に想定される。

また一方では、老朽化の進展に伴う施設・設備の更新需要増大への対応及び震災など様々な災害時対策の一層の推進など取り組むべき課題は山積している。

したがって、施設能力については、将来に向けた適正化を図るとともに、耐震化などの長期的な投資計画及び、その実現性を担保する財源の確保といった投資・財源試算やリスクに対する予防保全を含めた事業の管理・運営体制のあり方など、いわゆるアセットマネジメントについての具体案の提示が、今まさに求められているものとする。

そのような中、現在策定中の平成32年度からスタートする次期ビジョンでは、まず過大となっている施設能力について今後40年間の水需要を見据えたうえで見直しの方向性を明らかにするとともに、上述のようなアセットマネジメントによる水道事業の管理・運営体制を構築することとしている。

このような時代の大きな転換期における次期ビジョンは、これまで100年の歴史の中で実績を積み上げてきた最も重要なライフラインである水道事業を、将来世代でも同様に持続できるようにするための道標にならなければならない。

このような観点を踏まえ、その策定にあたっては、特に次の3点について留意されるよう要請する。

- (1) 事業の根幹である施設能力の適正化の検討にあたっては、人口減少時代を迎える中で広域化の流れは時代の趨勢と考えるが、本事業は市民生活にとって最も重要なライフラインであることに鑑み、経済合理性以上に重視すべき災害時の危機管理対応力の視点にも十分意を用いること。
- (2) ハード面での最重要課題と認識している配水管網の再構築は、効率的・経済的な老朽化・耐震化対策（縮径など）、有効な災害時対応力の強化（ブロック化など）、様々なコスト削減策（漏水率の低下など）にとって喫緊の課題であり、早期に具体案の策定及び実現を図ること。
- (3) 次期ビジョン遂行に不可欠な財源面については、その中心となる料金の体系・水準などについて住民の納得性を得る必要があるが、また、危機管理面では、施設などハード面の整備のみならず、地域における自助・共助の下での対応力の強化というソフト面での体制構築が重要であることから、このような点について住民の理解と協力が十分得られるよう、検討内容及び施策の方向性について徹底して「見える化」を図ること。



水 道 事 業 会 計  
審 査 資 料

## 1 業務実績表

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B
総 人 口 (人)		451,915	450,765	450,721
給 水 戸 数 (戸)		239,266	240,606	242,239
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )		329,673	329,673	318,573
配 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	55,912,089	55,633,824	54,919,567
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	152,765	152,421	150,465
	1 日 最 大 (m <sup>3</sup> )	170,132	167,868	165,340
有 収 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	50,871,300	50,786,936	50,570,280
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	138,993	139,142	138,549
給 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	50,866,770	50,780,213	50,560,386
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	138,980	139,124	138,522
有 収 率 (%)		91.0	91.3	92.1
負 荷 率 (%)		89.8	90.8	91.0
施 設 利 用 率 (%)		46.3	46.2	47.2
最 大 稼 働 率 (%)		51.6	50.9	51.9
配 水 管 延 長 (m)		1,000,156	1,001,403	1,002,485
職 員 数 (人)		140 156	137 153	134 150
給 水 収 益 (円)		8,305,021,686	8,272,909,463	8,225,298,519
1 m <sup>3</sup> 当 た り の 給 水 収 益 (円)		163.3	162.9	162.7

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( B - A )	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
△ 44	1.3	△ 0.3	△ 0.0	年度末現在
1,633	0.5	0.6	0.7	〃
△ 11,100	0	0	△ 3.4	〃
△ 714,257	△ 1.2	△ 0.5	△ 1.3	
△ 1,956	△ 1.5	△ 0.2	△ 1.3	
△ 2,528	△ 0.2	△ 1.3	△ 1.5	
△ 216,656	△ 1.3	△ 0.2	△ 0.4	
△ 593	△ 1.6	0.1	△ 0.4	
△ 219,827	△ 1.3	△ 0.2	△ 0.4	
△ 602	△ 1.6	0.1	△ 0.4	
0.8	△ 0.1	0.3	0.8	年間有収水量÷年間配水量×100
0.2	△ 1.2	1.0	0.2	1日平均給水量÷1日最大給水量×100
1.0	△ 0.7	△ 0.1	1.0	1日平均配水量÷1日配水能力×100
1.0	△ 0.1	△ 0.7	1.0	1日最大配水量÷1日配水能力×100
1,082	0.4	0.1	0.1	年度末現在
△ 3	△ 1.4	△ 2.1	△ 2.2	年度末現在(臨時職員を除く。)
△ 3	△ 1.9	△ 1.9	△ 2.0	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 47,610,944	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.6	
△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	給水収益÷年間給水量

## 2 比較損益計算書

科 目	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	9,461,664,123	100	9,711,385,907	100
1 営業収益	9,054,264,808	95.7	9,121,647,747	93.9
(1) 給水収益	8,305,021,686	87.8	8,272,909,463	85.2
(2) 受託工事収益	12,668,010	0.1	9,946,672	0.1
(3) その他営業収益	736,575,112	7.8	838,791,612	8.6
2 営業外収益	234,701,941	2.5	258,524,160	2.7
(1) 受取利息	18,321,519	0.2	16,660,625	0.2
(2) 補助金	4,040,000	0.0	4,598,000	0.0
(3) 付帯事業収益	1,857,000	0.0	30,723,800	0.3
(4) 長期前受金戻入	178,014,373	1.9	169,403,583	1.7
(5) 雑収益	32,469,049	0.3	37,138,152	0.4
3 特別利益	172,697,374	1.8	331,214,000	3.4
(1) 固定資産売却益	172,102,063	1.8	-	-
(2) 過年度損益修正益	595,311	0.0	-	-
(3) その他特別利益	-	-	331,214,000	3.4
総 費 用	8,399,908,916	100	8,375,779,584	100
1 営業費用	8,101,077,196	96.4	8,066,491,399	96.3
(1) 原水費	86,821,921	1.0	83,535,658	1.0
(2) 浄水費	359,005,884	4.3	364,459,443	4.4
(3) 受水費	3,929,063,455	46.8	3,894,372,260	46.5
(4) 配水費	755,589,955	9.0	711,760,077	8.5
(5) 量水器費	114,618,839	1.4	115,895,021	1.4
(6) 受託工事費	19,604,307	0.2	17,319,504	0.2
(7) 業務費	636,605,836	7.6	625,641,543	7.5
(8) 総係費	630,367,294	7.5	651,756,345	7.8
(9) 減価償却費	1,472,192,711	17.5	1,538,136,311	18.4
(10) 資産減耗費	94,227,133	1.1	63,615,237	0.8
(11) その他営業費用	2,979,861	0.0	-	-
2 営業外費用	294,658,115	3.5	303,995,877	3.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	291,929,421	3.5	273,121,105	3.3
(2) 付帯事業費	1,857,000	0.0	30,723,800	0.4
(3) 雑支出	871,694	0.0	150,972	0.0
3 特別損失	4,173,605	0.1	5,292,308	0.1
(1) 固定資産売却損	33,597	0.0	-	-
(2) 過年度損益修正損	4,140,008	0.0	5,292,308	0.1
(3) その他特別損失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	1,061,755,207	-	1,335,606,323	-

(単位:円・%)

平成29年度		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成27年度	平成28年度	平成29年度
9,527,017,741	100	△ 184,368,166	△ 0.1	2.6	△ 1.9
9,005,492,490	94.5	△ 116,155,257	△ 1.3	0.7	△ 1.3
8,225,298,519	86.3	△ 47,610,944	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.6
11,610,723	0.1	1,664,051	△ 25.9	△ 21.5	16.7
768,583,248	8.1	△ 70,208,364	1.3	13.9	△ 8.4
204,343,710	2.1	△ 54,180,450	0.1	10.1	△ 21.0
4,956,552	0.1	△ 11,704,073	5.4	△ 9.1	△ 70.2
4,490,000	0.0	△ 108,000	0	13.8	△ 2.3
108,857	0.0	△ 30,614,943	934.2	1,000以上	△ 99.6
152,515,915	1.6	△ 16,887,668	△ 0.8	△ 4.8	△ 10.0
42,272,386	0.4	5,134,234	△ 2.8	14.4	13.8
317,181,541	3.3	△ 14,032,459	171.1	91.8	△ 4.2
135,449,806	1.4	135,449,806	皆増	皆減	皆増
203,406	0.0	203,406	皆増	皆減	皆増
181,528,329	1.9	△ 149,685,671	皆減	皆増	△ 45.2
8,990,616,649	100	614,837,065	△ 1.2	△ 0.3	7.3
7,920,530,207	88.1	△ 145,961,192	1.3	△ 0.4	△ 1.8
107,027,382	1.2	23,491,724	1.4	△ 3.8	28.1
369,326,333	4.1	4,866,890	△ 8.5	1.5	1.3
3,835,330,414	42.7	△ 59,041,846	0.3	△ 0.9	△ 1.5
704,141,423	7.8	△ 7,618,654	6.6	△ 5.8	△ 1.1
96,178,367	1.1	△ 19,716,654	2.1	1.1	△ 17.0
18,738,446	0.2	1,418,942	△ 18.0	△ 11.7	8.2
636,368,993	7.1	10,727,450	△ 1.2	△ 1.7	1.7
622,196,249	6.9	△ 29,560,096	△ 2.4	3.4	△ 4.5
1,460,336,867	16.2	△ 77,799,444	3.2	4.5	△ 5.1
70,885,733	0.8	7,270,496	189.8	△ 32.5	11.4
-	-	-	△ 16.7	皆減	-
259,538,797	2.9	△ 44,457,080	△ 10.8	3.2	△ 14.6
258,799,565	2.9	△ 14,321,540	△ 3.8	△ 6.4	△ 5.2
108,857	0.0	△ 30,614,943	934.2	1,000以上	△ 99.6
630,375	0.0	479,403	△ 96.7	△ 82.7	317.5
810,547,645	9.0	805,255,337	△ 97.7	26.8	1,000以上
-	-	-	18.0	皆減	-
2,475,758	0.0	△ 2,816,550	49.6	27.8	△ 53.2
808,071,887	9.0	808,071,887	皆減	-	皆増
536,401,092	-	△ 799,205,231	9.6	25.8	△ 59.8

### 3 比較貸借対照表

科 目	平成 27 年 度 末		平成 28 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	38,772,298,168	100	39,809,569,031	100
1 固 定 資 産	31,170,847,403	80.4	31,175,061,403	78.3
(1) 有 形 固 定 資 産	30,975,767,930	79.9	31,023,120,069	77.9
ア 土 地	922,083,691	2.4	922,083,691	2.3
イ 建 物	1,207,906,694	3.1	1,262,326,944	3.2
ウ 構 築 物	25,828,054,983	66.6	25,659,316,881	64.5
エ 機 械 及 び 装 置	2,755,907,382	7.1	2,729,906,271	6.9
オ 車 両 運 搬 具	13,298,392	0.0	9,896,104	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	107,048,543	0.3	96,967,156	0.2
キ 建 設 仮 勘 定	141,468,245	0.4	342,623,022	0.9
(2) 無 形 固 定 資 産	189,880,532	0.5	146,814,016	0.4
ア 水 利 権	7,060,746	0.0	3,530,376	0.0
イ 電 話 加 入 権	4,166,106	0.0	4,166,106	0.0
ウ 施 設 利 用 権	38,380,230	0.1	44,667,247	0.1
エ ソ フ ト ウ ェ ア	140,273,450	0.4	94,450,287	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	5,198,941	0.0	5,127,318	0.0
ア 出 資 金	4,840,000	0.0	4,840,000	0.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	36,735,194	0.1	29,592,943	0.1
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 36,376,253	△ 0.1	△ 29,305,625	△ 0.1
2 流 動 資 産	7,601,450,765	19.6	8,634,507,628	21.7
(1) 現 金 ・ 預 金	7,170,033,667	18.5	7,721,354,982	19.4
(2) 未 収 金	373,870,599	1.0	404,738,620	1.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 63,753,501	△ 0.2	△ 58,219,574	△ 0.1
(4) 前 払 金	120,100,000	0.3	565,433,600	1.4
(5) そ の 他 流 動 資 産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、33,383,335,130円である。



(単位:円・%)

平成29年度末		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成27年度	平成28年度	平成29年度
41,060,701,054	100	1,251,132,023	1.5	2.7	3.1
31,687,642,797	77.2	512,581,394	3.9	0.0	1.6
31,583,640,168	76.9	560,520,099	4.0	0.2	1.8
920,912,548	2.2	△ 1,171,143	△ 0.1	0	△ 0.1
1,225,499,918	3.0	△ 36,827,026	18.2	4.5	△ 2.9
26,525,130,254	64.6	865,813,373	3.2	△ 0.7	3.4
2,599,621,074	6.3	△ 130,285,197	9.3	△ 0.9	△ 4.8
6,610,674	0.0	△ 3,285,430	90.4	△ 25.6	△ 33.2
100,799,677	0.2	3,832,521	42.8	△ 9.4	4.0
205,066,023	0.5	△ 137,556,999	△ 26.1	142.2	△ 40.1
98,214,018	0.2	△ 48,599,998	△ 20.1	△ 22.7	△ 33.1
6	0.0	△ 3,530,370	△ 33.3	△ 50.0	△ 100.0
4,166,106	0.0	0	0	0	0
45,420,782	0.1	753,535	4.2	16.4	1.7
48,627,124	0.1	△ 45,823,163	△ 24.6	△ 32.7	△ 48.5
5,788,611	0.0	661,293	△ 0.5	△ 1.4	12.9
4,840,000	0.0	0	0	0	0
33,025,908	0.1	3,432,965	△ 6.6	△ 19.4	11.6
△ 32,077,297	△ 0.1	△ 2,771,672	6.6	19.4	△ 9.5
9,373,058,257	22.8	738,550,629	△ 7.1	13.6	8.6
8,546,069,180	20.8	824,714,198	△ 5.4	7.7	10.7
402,404,051	1.0	△ 2,334,569	△ 1.3	8.3	△ 0.6
△ 51,314,974	△ 0.1	6,904,600	△ 2.7	8.7	11.9
474,700,000	1.2	△ 90,733,600	△ 58.7	370.8	△ 16.0
1,200,000	0.0	0	0	0	0

科 目	平 成 27 年 度 末		平 成 28 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	38,772,298,168	100	39,809,569,031	100
負 債 合 計	17,319,418,439	44.7	17,021,082,979	42.8
1 固 定 負 債	12,354,012,233	31.9	12,377,397,056	31.1
(1) 企 業 債	12,328,757,542	31.8	12,289,994,900	30.9
(2) 引 当 金	25,254,691	0.1	48,663,271	0.1
ア 退 職 給 付 引 当 金	25,254,691	0.1	48,663,271	0.1
(3) 預 り 金	-	-	38,738,885	0.1
2 流 動 負 債	2,210,863,631	5.7	2,016,680,875	5.1
(1) 企 業 債	713,298,364	1.8	738,762,642	1.9
(2) 未 払 金	799,684,523	2.1	700,130,049	1.8
(3) 前 受 金	4,246,041	0.0	4,737,533	0.0
(4) 引 当 金	76,998,250	0.2	81,098,283	0.2
ア 賞 与 引 当 金	64,870,186	0.2	68,309,337	0.2
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	12,128,064	0.0	12,788,946	0.0
(5) 預 り 金	615,436,453	1.6	490,752,368	1.2
(6) そ の 他 流 動 負 債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0
3 繰 延 収 益	2,754,542,575	7.1	2,627,005,048	6.6
(1) 長 期 前 受 金	8,207,569,075	21.2	8,224,519,791	20.7
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,453,026,500	△ 14.1	△ 5,597,514,743	△ 14.1
資 本 合 計	21,452,879,729	55.3	22,788,486,052	57.2
1 資 本 金	17,884,562,218	46.1	19,635,846,982	49.3
2 剰 余 金	3,568,317,511	9.2	3,152,639,070	7.9
(1) 資 本 剰 余 金	145,603,257	0.4	145,603,257	0.4
ア 受 贈 財 産 評 価 額	9,426,325	0.0	9,426,325	0.0
イ 工 事 負 担 金	130,853,741	0.3	130,853,741	0.3
ウ 国 県 補 助 金	5,323,191	0.0	5,323,191	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,422,714,254	8.8	3,007,035,813	7.6
ア 建 設 改 良 積 立 金	787,688,656	2.0	1,068,511,756	2.7
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,635,025,598	6.8	1,938,524,057	4.9
( 当 年 度 純 利 益 )	1,061,755,207	-	1,335,606,323	-

(単位:円・%)

平成29年度末		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成27年度	平成28年度	平成29年度
41,060,701,054	100	1,251,132,023	1.5	2.7	3.1
17,735,813,910	43.2	714,730,931	△ 2.7	△ 1.7	4.2
13,168,899,170	32.1	791,502,114	△ 2.3	0.2	6.4
12,232,169,083	29.8	△ 57,825,817	△ 2.5	△ 0.3	△ 0.5
897,991,202	2.2	849,327,931	皆増	92.7	1,000以上
897,991,202	2.2	849,327,931	皆増	92.7	1,000以上
38,738,885	0.1	0	-	皆増	0
2,038,784,518	5.0	22,103,643	△ 6.9	△ 8.8	1.1
757,825,817	1.8	19,063,175	5.7	3.6	2.6
737,963,786	1.8	37,833,737	△ 19.4	△ 12.4	5.4
5,418,520	0.0	680,987	△ 40.8	11.6	14.4
80,148,214	0.2	△ 950,069	△ 0.0	5.3	△ 1.2
67,446,299	0.2	△ 863,038	△ 0.4	5.3	△ 1.3
12,701,915	0.0	△ 87,031	2.2	5.4	△ 0.7
456,228,181	1.1	△ 34,524,187	△ 1.2	△ 20.3	△ 7.0
1,200,000	0.0	0	0	0	0
2,528,130,222	6.2	△ 98,874,826	△ 1.3	△ 4.6	△ 3.8
8,203,808,650	20.0	△ 20,711,141	0.3	0.2	△ 0.3
△ 5,675,678,428	△ 13.8	△ 78,163,685	△ 1.0	△ 2.6	△ 1.4
23,324,887,144	56.8	536,401,092	5.2	6.2	2.4
20,408,168,299	49.7	772,321,317	56.6	9.8	3.9
2,916,718,845	7.1	△ 235,920,225	△ 60.2	△ 11.6	△ 7.5
145,603,257	0.4	0	0	0	0
9,426,325	0.0	0	0	0	0
130,853,741	0.3	0	0	0	0
5,323,191	0.0	0	0	0	0
2,771,115,588	6.7	△ 235,920,225	△ 61.2	△ 12.1	△ 7.8
2,234,714,496	5.4	1,166,202,740	△ 49.9	35.7	109.1
536,401,092	1.3	△ 1,402,122,965	△ 63.7	△ 26.4	△ 72.3
536,401,092	-	△ 799,205,231	9.6	25.8	△ 59.8

#### 4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	85.3	82.5	81.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	343.8	428.2	459.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	338.3	400.1	436.4	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	112.6	115.9	106.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	110.6	112.1	112.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	111.9	113.2	113.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	11.6	11.9	12.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	注	注	注	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	64,583	66,509	67,119	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

注) 職員給与費は過年度に係る引当金を除いている。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益